

Ten Years with Refugees

世界の難民と共に歩んだ10年

ファーストリテイリング（FR）は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とのグローバルパートナーシップを通じ、難民・国内避難民問題への支援を2011年から続けています。2021年7月、UNHCRのトップを務めるフィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官に、世界の難民等の状況とFRの支援について聞きました。



FAST RETAILING

紛争や迫害により故郷を追われた難民・国内避難民の多くは、物資や服による支援だけでなく、避難した先で経済的に自立し、尊厳を持って生活するための基盤が必要です。FRでは難民キャンプへの衣料支援（写真左上／2018年、コロンビア）のほか、ユニクロ店舗での難民雇用、自立のための教育や技能習得など、UNHCRの難民自立支援プログラムにも協力。2020年からは、UNHCRが立ち上げた、難民となった人々が故郷で培った伝統技法でつくる手芸品のグローバルブランド「MADE 51」の活動をサポートしています（写真右下／2020年、エジプト）。

より詳しい情報をご覧ください



悪化する状況 — コロナ禍から得られた教訓

難民等を巡る問題は、残念ながら悪化しています。2020年末時点で、約8,240万人が紛争や迫害から逃れるために移動を強いられました。9年連続での増加です。理由は、古い紛争が解決しないまま、新しい紛争や危機が増えているからです。近年、エチオピアで危機がありましたが、シリアは10年以上、アフガニスタンは40年以上前から紛争が続いています。地政学的にも楽観視はできず、少なくともあと数年は難民等の数が増え続けるでしょう。世界はいまだに平和を構築し、維持するのが難しいと言わざるを得ません。新型コロナウイルスは、世界に重大な教訓を与えました。気候変動もパンデミックもグローバルな問題であり、大統領から一般の人まで世界の誰もが、その影響を免れません。自民族や自国民のみで閉じこもり、国境を閉鎖すれば解決できる問題ではないのです。難民問題も同じで、分断の危機にこそ、世界の連帯が大切です。もし世界が協調することなく、国と地域別で対応するならば、われわれは平和、正義、自由のための闘いに負けてしまう。コロナ禍の教訓が今後、難民問題の解決を加速してくれることを願っています。

命を救うための服とその先にある持続的な支援

FRは、2011年にUNHCRとグローバルパートナーシップを結んだアジア初の企業です。これは単なる寄付や資金援助を超えたパートナーシップであり、支援の多様さや広さ、協力関係の深さにおいて、民間セクターによる難民支援の素晴らしいモデルになっています。私自身も、これまで難民等がFRの服を受け取り、温かさと尊厳がもたらされるのを見ってきました。服、食料、医療品、テントなどの緊急物資援助は即時性のある支援になるものの、40年以上も続くアフガニスタンの状況のように、難民等が避難先で自立した生活の礎を築くには、FRとUNHCRが取り組み続けてきた難民雇用や自立支援プログラムなど持続的な支援が必要不可欠です。難民・国内避難民は、私たちのように一般の生活者であり、隣人でもある。しかし、その存在が身近に感じられない国もあります。これらの取り組みは、FRがグローバル企業だからこそ、難民・国内避難民の存在を多くの人へ知ってもらうという重要な役割も果たしているのではないのでしょうか。それが明るい未来へとつながっていると確信しています。



フィリッポ・グランディ
Filippo Grandi

第11代国連難民高等弁務官
イタリア出身。NGOにおける実務を経て、UNHCRのアフリカ、アジア、中東各国の事務所、ジュネーブ本部などで難民や国際問題に関連する職務に携わる。緒方貞子第8代国連難民高等弁務官の特別補佐官や、官房長を歴任したほか、これまでに国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）の事務総長特別副代表（政治問題担当）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の事務局長を務めている。2016年から現職。

これまでの難民支援の実績

4,619 万点以上

2006年～2021年8月末の間、FRはお客様のもとで不要になった服を店舗で回収し、UNHCRや世界各地のNPO・NGOと協働して難民・国内避難民へ寄贈してきました。コロナ禍では、300万枚を超える「エアリズムマスク」を提供。

8カ国120 名

2011年から、ユニクロでは避難を強いられている人々とその家族を対象に雇用を進めています。2021年4月末現在、日本と欧米の8カ国で、120名の難民がユニクロ店舗等で働いています。

約 **19,000** 名

2016年から3年間、FRはUNHCRが展開する難民自立支援プログラムに総額550万USDドルを拠出。自立のために各地域で必要とされる職業訓練や自営業の支援などをアジア5カ国で展開し、約19,000名の難民等が参加しました。